

# 首都圏原発・東海第二

## 再稼働止めるのは世論と運動

(茨城県)

党茨城県議

江尻加那



### はじめに

首都東京に最も近い原発、それが茨城県東海村にある東海第二原発（日本原電）です（図1）。直線距離にして東京都庁までたったの百二十キロメートル。放射能が放出されれば、風速毎秒六メートルとして五時間半で到達するおそれがあります。

いまや東海第二原発は「首都原発」と認知され、危険な再稼働を止めようという運動が県外にまで広がっています。

昨年五月には「とめよう！東海第二原発首都圏連絡会」が設立され、一都七県での活動が展開されています。各地で再稼働反対の意見書可決をめざして地方議会への働きかけがおこなわれ、これまでに茨城県で二十九自治

体、東京都で三自治体、千葉県で六自治体、栃木県で九自治体、埼玉県で十四自治体の議会で意見書が採択されました（「首都圏連絡会」ホームページより）。

さらに、小泉純一郎・細川護熙両元首相が顧問をつとめる「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」（吉原毅会長）は六月二十七日に茨城県庁と県議会を訪れ、「再稼働に反対し廃炉を求める要請書」を知事と議長に提出。

県庁内でおこなわれた記者会見で、吉原会長は同原発を「世界一危険な首都原発」だとして、「無理やり再稼働させてはならないという当たり前のことを呼びかけたい」と話しました。同席した事務局次長の木村結さんは、自ら東京電力株主として「福島事故を起こした東電が他社を資金支援する資格はない、中

止すべき」と東京地裁に東電社長と副社長を訴えています。

しかし、東京の街中で「一番近くにある原発は？」とたずねて「東海第二原発」と答える人がどれほどいるでしょうか。さらに世論を広げ、再稼働を許さないたたかいを続けていく決意です。

### 議員団連携のたたかい

その一つとして、日本共産党北関東ブロック四県（茨城・栃木・埼玉・群馬）での学習と連携をすすめています。塩川鉄也衆院議員と四県の県議が合同で学習・意見交換をおこ